

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 中央物産株式会社
 コード番号 9852 URL <http://www.chuo-bussan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 児島 誠一郎
 (氏名) 原 幸男
 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 TEL 03-3796-5075

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	129,357	△1.0	1,150	6.6	1,608	4.2	865	28.5
23年3月期	130,644	△1.0	1,079	141.4	1,544	58.8	673	89.4

(注) 包括利益 24年3月期 991百万円 (75.2%) 23年3月期 565百万円 (34.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	78.74	—	6.1	3.7	0.9
23年3月期	61.27	—	5.0	3.7	0.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	43,313	14,635	33.8	1,331.48
23年3月期	42,840	13,732	32.1	1,249.33

(参考) 自己資本 24年3月期 14,635百万円 23年3月期 13,732百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,147	△307	△841	939
23年3月期	△508	△141	694	941

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	87	13.1	0.7
24年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	131	15.2	0.9
25年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,800	△0.0	740	△0.3	1,020	11.1	540	32.9	49.12
通期	129,700	0.3	1,230	6.9	1,700	5.7	900	4.0	81.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	12,309,244 株	23年3月期	12,309,244 株
24年3月期	1,317,506 株	23年3月期	1,317,756 株
24年3月期	10,991,726 株	23年3月期	10,992,368 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	107,703	0.5	516	26.8	919	13.7	501	62.9
23年3月期	107,135	△0.1	407	—	808	66.5	307	490.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	45.63	—
23年3月期	28.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	37,519		12,407		33.1		1,128.79	
23年3月期	37,057		11,868		32.0		1,079.76	

(参考) 自己資本 24年3月期 12,407百万円 23年3月期 11,868百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,100	0.1	630	14.5	340	77.1	30.93
通期	109,000	1.2	1,080	17.5	580	15.6	52.76

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
(4) 内部管理体制の整備運用	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(リース取引関係)	29
(関連当事者情報)	31
(税効果会計関係)	32
(有価証券関係)	34
(デリバティブ取引関係)	36
(退職給付関係)	37
(ストック・オプション関係)	39
(企業結合等関係)	40
(資産除去債務関係)	41
(賃貸等不動産関係)	42
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	44

○目 次

5. 個別財務諸表	45
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	48
(3) 株主資本等変動計算書	51
(4) 継続企業の前提に関する注記	54
6. その他	55
(1) 役員の異動	55
(2) その他	55

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞や原子力発電の廃止による電力供給問題、欧州諸国の財政問題や急激な円高などにより、依然として不透明な状態となっております。

当業界におきましても、そのような状況の下、同業種間のみならず異業種間での業界再編や消費者の購買単価下落などが進むなど、厳しい競争環境が継続しています。

このような事業環境の中で当社グループは、中期3ヵ年経営計画のもと、独自性のある付加価値を創出し続ける「ユニークな価値創出型企業グループ」を目指して、以下の5つの経営方針の実現を推進してまいりました。

①キャッシュ・フロー経営の徹底

「キャッシュ・フロー経営」を徹底することにより財務体質の強化を図り、企業価値を高めるとともに株主価値を最大化させてまいりました。

②生産性の向上やコスト改善による収益構造の改革

生産性の向上やコスト改善を推進する専属プロジェクトにより、全ての業務プロセスを見直し、収益性の高い企業体質への改善を進めてまいりました。

③専売品を軸としたマーチャンダイジング機能の強化

独自性のある新しい中間流通業を目指して、中間流通業の品揃えというマーチャンダイジング機能に加え、“マーケティング”すなわち常に消費者の立場で本質的に価値ある商品やサービスを提供するという考え方を積極的に取り入れて、“マーケティング”機能と“セールス”活動が相乗効果を十分に発揮できるよう、機能強化して参りました。

具体的には、消費者起点で高粗利商品である専売品を開発・育成し、これを軸としたマーチャンダイジング機能およびマーケティング機能を強化してまいりました。

④人材育成の強化と人事制度の抜本的改革

新企業理念の発表から1年が経過した事を受け、10月には「理念」の浸透と人材育成強化を目的に、当社の人材育成プログラムである『CBCアカデミー』をベースにした『プロアクティブミーティング』を拠点ごとに実施いたしました。

また、「人事制度の抜本的改革」を目的に「新人事制度」を策定し導入いたしました。「新理念」をもとにした「役割責任定義」「会社が求める人材像」を明らかにし、「志の高いプロフェッショナル集団」として進化し続ける「拠」を明確にいたしました。

⑤地域卸事業(地域卸様との共同による地域密着小売店様への商品供給の充実と効率化)の強化

効率的・効果的なサプライチェーンの全体最適の仕組みを研究し、地域卸売業者様との取り組み強化を推進してまいりました。お仲間卸様に対しても当社グループならではの品揃えをご提供させて頂くとともに、当社グループ独自の消費者起点のマーケティング情報をタイムリーに発信し続けて参りました。

尚、弊社は、平成24年3月上旬に事業効率の向上と耐震性などの安全性の強化によるリスク軽減を目的として同港区内での本社の移転を行いました。

以上の結果、連結子会社6社を含めた連結の当期の売上高は1,293億5千7百万円(前期比12億8千7百万円の減少)、営業利益は11億5千万円(前期比7千1百万円の増加)、経常利益は16億8百万円(前期比6千4百万円の増加)、当期純利益は8億6千5百万円(前期比1億9千1百万円の増加)となりました。

セグメント別の売上高におきましては、日用雑貨事業が1,274億5千7百万円（前期比12億6千5百万円の減少）、物流受託事業が16億8千7百万円（前期比2千5百万円の減少）、不動産賃貸業が2億1千1百万円（前期比2百万円の増加）となり、セグメント利益では、日用雑貨事業が9億5千6百万円（前期比5千5百万円の増加）、物流受託事業が1億6千8百万円（前期比1千2百万円の増加）、不動産賃貸業が9千5百万円（前期比0百万円の増加）となりました。

当社単独の業績におきましては、売上高は1,077億3百万円（前期比5億6千8百万円増加）、営業利益は5億1千6百万円（前期比1億9百万円増加）、経常利益は9億1千9百万円（前期比1億1千1百万円増加）当期純利益は5億1百万円（前期比1億9千3百万円の増加）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、国内経済にとって円高リスクの再燃、原油高、電力需給逼迫、個人消費の伸び悩みなど、景気の先行きも不透明な状況であります。

このような状況の中、当社グループにおきましては、中間流通業としての社会的使命の重要性から、生活必需品である日用品などの安定した供給により、お客様の生活に貢献することをグループ一丸となって取り組んで参ります。

引き続き「消費者ニーズを起点」としたマーケティング機能による、付加価値の高い差別化された商品や売場提案などの強化とともに、生産性向上とコスト削減を継続して行って参ります。

これらにより、平成25年3月期の子会社を含めた連結業績予想については、売上高は1,297億円（前期比3億4千2百万円の増加）、営業利益は12億3千万円（前期比7千9百万円の増加）、経常利益は17億円（前期比9千1百万円の増加）、当期純利益は9億円（前期比3千4百万円の増加）を予定しております。

また、単独業績予想については、売上高は1,090億円（前期比12億9千6百万円の増加）、経常利益は10億8千万円（前期比1億6千万円の増加）、当期純利益は5億8千万円（前期比7千8百万円の増加）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度比5億2千9百万円増加し、300億5千5百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が14億2千7百万円増加し、商品及び製品が10億5千万円減少したことなどによります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度比5千6百万円減少し、132億5千7百万円となりました。これは主として投資有価証券が1億9千1百万円増加し、有形固定資産が2億1百万円減少したことによるものです。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度比2億7千8百万円減少し、265億7千万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が1億6百万円増加し、短期借入金が7億円、「その他」に含まれる未払金が2億4千2百万円減少したことなどによるものです。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度比1億5千1百万円減少し、21億7百万円となりました。これは主として「その他」に含まれる、負ののれんが1億1百万円、リース債務が4千9百万円減少したことなどによるものです。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度比9億3百万円増加し、146億3千5百万円となりました。これは主として利益剰余金が7億7千7百万円増加とその他有価証券評価差額金が1億2千5百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、9億3千9百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は11億4千7百万円（前連結会計年度比16億5千5百万円増加）となりました。

キャッシュ・フローの主な増加要因は、税金等調整前当期純利益14億5千9百万円、仕入債務の増加1億6百万円、たな卸資産の減少11億2百万円によるものです。主な減少要因は、売上債権の増加14億2千7百万円によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は3億7百万円（前連結会計年度比1億6千6百万円増加）となりました。

支出の主な内容は、有形固定資産の取得による支出9千6百万円、無形固定資産の取得による支出8千8百万円、敷金の差入による支出1億4千8百万円によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は8億4千1百万円（前連結会計年度比15億3千5百万円減少）となりました。

これは主として、短期借入金の返済による支出7億円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	28.1	31.1	32.8	32.1	33.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.7	6.2	8.9	8.4	10.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	△6.5	△2.2	5.5	△22.7	9.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△6.6	△26.3	13.3	△4.8	12.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常に経営基盤の強化および将来の事業展開に備えるために内部留保につとめると同時に、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけ、業績に応じた配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としてまいりました。

平成24年3月期の配当につきましては、基本方針に基づき1株当たり8円の配当を予定しておりましたが、株主の皆様のご支援にお応えするため1株当たり12円といたしました。

平成25年3月期の配当につきましては、1株当たり12円の配当を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

また、この度の東日本大震災を教訓として、事業継続のためのリスク管理を強化してまいります。

上記の記載事項は、当期末決算短信の発表日現在において入手している情報を基に判断したものであります。

①競合について

当社グループが関連する業界におきまして、当社グループは依然として同業他社との熾烈な競合関係にあります。日用品雑貨事業におきましては、他社との差別化を図るべく消費者を起点とした「マーケティング機能」の更なる強化と、得意先ならびに取引メーカーとの取り組み強化により、競争力の維持・向上と信頼の向上に注力しております。しかしながら、競合他社に対し競争優位性を維持できなくなる場合、または、これまで以上の過酷な価格競争が生じる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②コンピュータ・システムについて

当社グループの主要業務は、コンピュータ・システムと通信ネットワークに依存しており、他県にバックアップ用コンピュータの設置、通信ネットワークの二重化などの対策をとっております。しかしながら、不測の災害等で稼働不能となった場合、当社グループの事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

③機密情報の管理について

当社グループ内に蓄積された顧客情報等の機密情報につきましては、外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めております。しかしながら、不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合は、当社グループの信用が失墜し、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

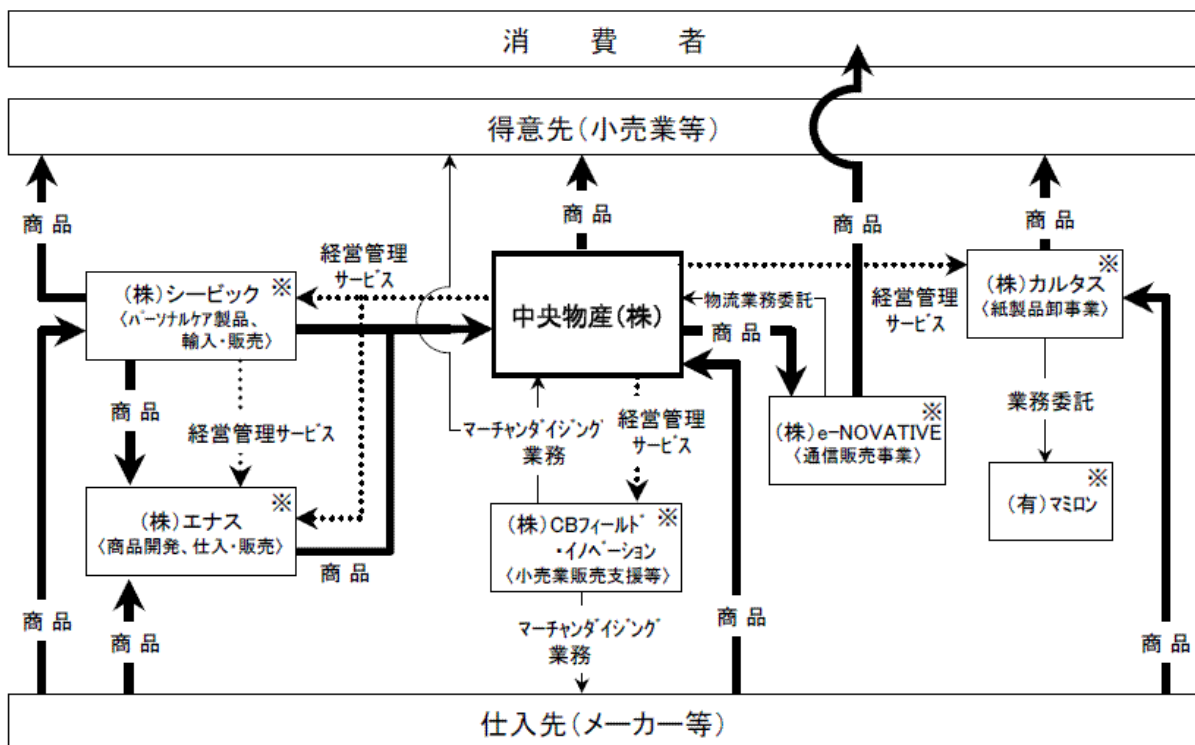
④その他

大規模地震の発生や伝染病、紛争または戦争等による国際情勢の変化等、今後、予測を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社6社で構成されております。セグメント別に分類すると次のとおりであります。

企業名	日用雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸業
<連結会社>			
当社(中央物産(株))	○	○	○
(株)シービック	○		
(株)CBフィールド・イノベーション	○		
(株)エナス	○		
(株)カルタス	○		
(有)マミロン	○		
(株)e-NOVATIVE	○		



- 注1. ※は関係会社(連結子会社)であります。
 注2. メーカーには輸入先海外メーカーも含まれます。
 注3. 得意先には小売業のほか卸売業も含まれます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

中央物産グループは企業理念を“拠”に、これまでに築き上げてきた長年の信用と資産を有効に活用しながら、つねに変革を志向し、永続的な事業価値の向上を可能にする企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは安定的な収益力を確保すべくキャッシュフロー改善を軸に「利益志向」の活動を重視してまいります。また、独自性のある付加価値を創出し続ける「ユニークな価値創出型企業グループ」を目指して顧客及び消費者様ニーズに的確に応え、株主価値を高める高収益体質となることを目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成25年3月期は中期3ヶ年計画の最終年度として、特に以下の5項目に注力致します。

- ①マーチャンダイジング機能の強化
- ②独自性のある物流機能の確立
- ③地域卸事業の強化
- ④キャッシュフロー経営の徹底
- ⑤人材育成の更なる強化

(4) 内部管理体制の整備運用

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	941	939
受取手形及び売掛金	16,929	※2 18,357
商品及び製品	8,087	7,037
仕掛品	77	57
原材料及び貯蔵品	86	53
繰延税金資産	258	263
未収入金	2,353	2,374
その他	838	989
貸倒引当金	△47	△17
流動資産合計	29,525	30,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,388	8,409
減価償却累計額	△3,834	△3,974
減損損失累計額	△485	△485
建物及び構築物 (純額)	※1 4,069	※1 3,948
土地	※1 5,094	※1 5,082
その他	951	923
減価償却累計額	△621	△663
その他 (純額)	330	260
有形固定資産合計	9,493	9,291
無形固定資産		
無形固定資産	311	268
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,442	※1 1,633
繰延税金資産	2	2
その他	2,120	2,126
貸倒引当金	△55	△65
投資その他の資産合計	3,510	3,697
固定資産合計	13,314	13,257
資産合計	42,840	43,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 12,507	※1, ※2 12,614
短期借入金	※1 11,550	※1 10,850
未払法人税等	440	451
未払事業所税	10	14
賞与引当金	395	359
役員賞与引当金	37	26
返品調整引当金	60	37
その他	1,847	2,215
流動負債合計	26,849	26,570
固定負債		
繰延税金負債	718	674
退職給付引当金	186	208
役員退職慰労引当金	429	454
資産除去債務	445	452
その他	479	317
固定負債合計	2,259	2,107
負債合計	29,108	28,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	11,079	11,857
自己株式	△333	△333
株主資本合計	13,675	14,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	182
その他の包括利益累計額合計	56	182
純資産合計	13,732	14,635
負債純資産合計	42,840	43,313

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	130,644	129,357
売上原価	111,459	110,311
売上総利益	19,185	19,045
返品調整引当金戻入額	50	60
返品調整引当金繰入額	60	37
差引売上総利益	19,175	19,067
販売費及び一般管理費	※1 18,096	※1 17,916
営業利益	1,079	1,150
営業外収益		
受取利息	17	19
受取配当金	32	34
仕入割引	453	451
負ののれん償却額	101	101
その他	75	56
営業外収益合計	679	663
営業外費用		
支払利息	105	95
売上割引	99	104
その他	9	4
営業外費用合計	214	204
経常利益	1,544	1,608
特別利益		
固定資産売却益	※2 1	※2 24
投資有価証券売却益	23	2
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	25	26
特別損失		
固定資産除却損	※3 3	※3 76
固定資産売却損	—	※4 0
投資有価証券評価損	—	22
商品廃棄損	—	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	161	—
災害による損失	28	15
その他	29	39
特別損失合計	222	175
税金等調整前当期純利益	1,347	1,459
法人税、住民税及び事業税	571	687
法人税等調整額	102	△92
法人税等合計	673	594
少数株主損益調整前当期純利益	673	865
少数株主利益	—	—
当期純利益	673	865

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	673	865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107	※1 125
その他の包括利益合計	△107	125
包括利益	565	991
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	565	991
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,608	1,608
当期末残高	1,608	1,608
資本剰余金		
当期首残高	1,321	1,321
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	1,321	1,321
利益剰余金		
当期首残高	10,493	11,079
当期変動額		
剰余金の配当	△87	△87
当期純利益	673	865
当期変動額合計	585	777
当期末残高	11,079	11,857
自己株式		
当期首残高	△332	△333
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△333	△333
株主資本合計		
当期首残高	13,090	13,675
当期変動額		
剰余金の配当	△87	△87
当期純利益	673	865
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	585	777
当期末残高	13,675	14,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	164	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107	125
当期変動額合計	△107	125
当期末残高	56	182
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	164	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107	125
当期変動額合計	△107	125
当期末残高	56	182
純資産合計		
当期首残高	13,254	13,732
当期変動額		
剰余金の配当	△87	△87
当期純利益	673	865
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107	125
当期変動額合計	477	903
当期末残高	13,732	14,635

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,347	1,459
減価償却費	442	417
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	161	—
のれん償却額	45	45
負ののれん償却額	△101	△101
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23	△2
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△23
有形固定資産除却損	3	75
無形固定資産除却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	2	2
社債発行費償却	1	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△117	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	△36
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6	21
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	25
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	9	△22
受取利息及び受取配当金	△50	△53
支払利息	105	95
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,379	△1,427
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	125	△6
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,289	1,102
仕入債務の増減額 (△は減少)	622	106
その他	△31	194
小計	△63	1,866
利息及び配当金の受取額	48	52
利息の支払額	△105	△95
法人税等の支払額	△388	△675
営業活動によるキャッシュ・フロー	△508	1,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70	△96
有形固定資産の売却による収入	2	53
無形固定資産の取得による支出	△56	△88
投資有価証券の取得による支出	△60	△49
投資有価証券の売却による収入	29	0
貸付金の回収による収入	1	1
敷金の差入による支出	△1	△148
その他	14	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141	△307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,344	△700
長期借入金の返済による支出	△10	—
社債の償還による支出	△500	—
配当金の支払額	△88	△89
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	—	0
リース債務の返済による支出	△51	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	694	△841
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44	△2
現金及び現金同等物の期首残高	897	941
現金及び現金同等物の期末残高	*1 941	*1 939

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

(株)シービック

(株)CBフィールド・イノベーション

(株)エナス

(株)カルタス

(有)マミロン

(株)e-NOVATIVE

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

親会社については、建物(建物附属設備を含む)は定額法、建物以外については定率法によっております。

連結子会社については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3～50年

その他 2～20年

取得価額10万円以上20万円未満の償却資産については、3年間均等償却によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ③ 長期前払費用
定額法を採用しております。
 - ④ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
 - ④ 返品調整引当金
販売済商品について期末日後に発生が予想される返品に備えるため、返品見込額に対し、これの売上総利益相当額までの引当計上を行っております。
 - ⑤ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定(10年)の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ⑥ 役員退職慰労引当金
当社及び主要な連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、一部の連結子会社は計上しておりません。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれん及び負ののれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
 - ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金の差入による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた12百万円は、「敷金の差入による支出」△1百万円、「その他」14百万円として組み替えております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。
(担保資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	1,591百万円	1,539百万円
土地	1,308百万円	1,308百万円
投資有価証券	82百万円	97百万円
合計	2,982百万円	2,945百万円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	635百万円	660百万円
短期借入金	7,350百万円	6,950百万円
合計	7,985百万円	7,610百万円

※2 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	21百万円
支払手形	—	232百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要のものは次の通りであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
運送・保管費	6,599	百万円	6,480	百万円
給与手当	4,961	百万円	4,805	百万円
賃借料	1,850	百万円	1,959	百万円
賞与引当金繰入額	395	百万円	359	百万円
役員賞与引当金繰入額	37	百万円	26	百万円
役員退職慰労引当金繰入額	30	百万円	31	百万円
退職給付費用	196	百万円	202	百万円
減価償却費	397	百万円	368	百万円
貸倒引当金繰入額	11	百万円	3	百万円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
車両運搬具	1	百万円	2	百万円
土地	—		21	百万円
合計	1	百万円	24	百万円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
建物	0	百万円	65	百万円
機械装置	2	百万円	—	
工具、器具及び備品	0	百万円	9	百万円
車両運搬具	0	百万円	0	百万円
ソフトウェア	0	百万円	0	百万円
合計	3	百万円	76	百万円

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
車両運搬具	—		0	百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	155百万円
組替調整額	<u>24百万円</u>
税効果調整前	180百万円
税効果額	<u>△54百万円</u>
その他の包括利益合計	125百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,309,244	—	—	12,309,244

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,316,286	1,470	—	1,317,756

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,470株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	87	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	87	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,309,244	—	—	12,309,244

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,317,756	—	250	1,317,506

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 250株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月30日 取締役会	普通株式	87	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日 (予定)
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	131	12.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の
とおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	941百万円	939百万円
現金及び現金同等物	941百万円	939百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「日用雑貨事業」、「物流受託事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「日用雑貨事業」は、日用品、雑貨品の卸売等をしております。「物流受託事業」は、倉庫内業務及び配送受託等をしております。「不動産賃貸事業」は、事務所、倉庫及び駐車場の賃貸をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日用雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	128,722	1,713	208	130,644	—	130,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	128,722	1,713	208	130,644	—	130,644
セグメント利益	901	156	95	1,153	△74	1,079
セグメント資産	35,557	3,309	1,811	40,678	2,165	42,844
セグメント負債	28,826	58	11	28,896	211	29,108
その他の項目						
減価償却費	263	91	55	409	32	442
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	104	21	1	128	18	147

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△74百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の2,165百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び建物であります。
- (3) セグメント負債の211百万円は、報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の未払金であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18百万円は、主に本社の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日用雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	127,457	1,687	211	129,357	—	129,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	127,457	1,687	211	129,357	—	129,357
セグメント利益	956	168	95	1,220	△70	1,150
セグメント資産	36,147	3,297	1,738	41,183	2,129	43,313
セグメント負債	28,383	40	10	28,434	243	28,678
その他の項目						
減価償却費	225	101	60	386	30	417
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	241	35	5	282	6	289

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△70百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の2,129百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び建物であります。
 - (3) セグメント負債の243百万円は、報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の未払金であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、主に本社の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に存在する子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に存在する子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日用雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸業	計		
(のれん)						
当期償却額	45	—	—	45	—	45
当期末残高	45	—	—	45	—	45
(負ののれん)						
当期償却額	101	—	—	101	—	101
当期末残高	136	—	—	136	—	136

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日用雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸業	計		
(のれん)						
当期償却額	45	—	—	45	—	45
当期末残高	—	—	—	—	—	—
(負ののれん)						
当期償却額	101	—	—	101	—	101
当期末残高	34	—	—	34	—	34

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	328	287	40
機械及び装置	393	315	78
ソフトウェア	112	94	17
車輛運搬具	16	11	5
合計	850	708	142

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	111	105	5
機械及び装置	385	362	22
ソフトウェア	78	73	4
車輛運搬具	16	14	2
合計	592	556	35

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
1年内	113	36
1年超	37	0
合計	150	37

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	167	115
減価償却費相当額	150	105
支払利息相当額	4	1

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、物流受託事業における設備等(車両運搬具、機械及び装置、工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	3百万円	2百万円
1年超	6百万円	3百万円
合計	10百万円	6百万円

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	D. グラント・コンサルティング(株)	東京都港区	13	コンサルティング業	なし	当社への経営指導等	コンサルティング契約	40	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等価格等は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注) 3. 当社非常勤監査役相山智がD.グラント・コンサルティング(株)の議決権の69.2%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	D. グラント・コンサルティング(株)	東京都世田谷区	13	コンサルティング業	なし	当社への経営指導等	コンサルティング契約	12	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等価格等は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注) 3. 当社非常勤監査役相山智がD.グラント・コンサルティング(株)の議決権の69.2%を直接保有しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金損金算入限度超過額	163百万円	139百万円
未払事業税	34百万円	39百万円
返品調整引当金損金算入限度超過額	14百万円	5百万円
未払費用否認額	17百万円	18百万円
棚卸資産評価損	17百万円	27百万円
その他	34百万円	37百万円
評価性引当額	△35百万円	△20百万円
繰延税金資産(流動)の合計	258百万円	263百万円
繰延税金資産(固定)		
建物等減価償却超過額	51百万円	49百万円
投資有価証券評価損	42百万円	27百万円
無形固定資産減価償却超過額	35百万円	28百万円
ゴルフ会員権評価損	32百万円	29百万円
役員退職慰労引当金	174百万円	162百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	22百万円	21百万円
減損損失	657百万円	570百万円
資産除去債務	178百万円	161百万円
退職給付引当金取崩超過額	78百万円	77百万円
その他	12百万円	5百万円
評価性引当額	△1,132百万円	△1,025百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	△150百万円	△105百万円
繰延税金資産(固定)の合計	2百万円	2百万円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	△681百万円	△592百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△101百万円	△84百万円
その他有価証券評価差額金	△47百万円	△101百万円
その他	△38百万円	△0百万円
繰延税金負債(固定)の合計	△718百万円	△674百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△457百万円	△407百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.50%	—
(調整)		
受取配当金益金不算入	△0.43%	—
住民税均等割	1.88%	—
交際費等損金不算入	0.71%	—
評価性引当額増減	8.52%	—
その他	△1.18%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.00%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)は、74百万円減少するとともに、法人税等調整額が68百万円減少し、その他有価証券評価差額金が13百万円増加しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	915	650	265
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	915	650	265
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	526	676	△149
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	526	676	△149
合計		1,442	1,326	116

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,074	728	345
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,074	728	345
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	559	620	△61
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	559	620	△61
合計		1,633	1,349	284

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	29	23	—
合計	29	23	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6	2	0
合計	6	2	0

4 当連結会計年度中の保有目的の変更

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損を22百万円計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、2期連続で同水準のものについては回復が見込めないと判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル買い 円売り	484	—	466	17
合計		484	—	466	17

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル買い 円売り	560	—	13	13
合計		560	—	13	13

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。

また、従業員の退職に際し臨時に特別退職金等を支払うことがあります。

なお、一部の連結子会社は、厚生年金基金、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は、総合積立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算する事ができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	55,760百万円	52,486百万円
年金財政計算上の給付債務の額	77,532百万円	74,588百万円
差引額	△21,772百万円	△22,102百万円

上記差引額の主な要因は、前連結会計年度の年金財政計算上の過去勤務債務残高△15,331百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金12百万円を費用処理しております。

当連結会計年度の年金財政計算上の過去勤務債務残高△18,703百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金11百万円を費用処理しております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (平成23年3月分)	当連結会計年度 (平成24年3月分)
制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合	0.93%	0.85%

上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	930百万円	992百万円
年金資産	577百万円	616百万円
未認識数理計算上の差異の未処理額	168百万円	168百万円
未認識過去勤務債務	△0百万円	△0百万円
退職給付引当金	186百万円	207百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用	88百万円	89百万円
利息費用	11百万円	11百万円
期待運用収益	△14百万円	△14百万円
数理計算上の差異の費用処理額	28百万円	34百万円
過去勤務債務の費用処理額	△0百万円	△0百万円
確定拠出型年金制度への掛金等	58百万円	57百万円
退職給付費用(小計)	171百万円	178百万円
厚生年金基金拠出額	25百万円	23百万円
退職給付費用(合計)	196百万円	202百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.4%	1.4%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

「合併及び会社分割」

当社は、平成22年2月8日開催の取締役会において、家庭紙製品卸売事業について、平成22年4月1日を合併期日、分割期日とするグループ内の組織再編を行うことを決議し、契約を締結いたしました。

1. 平成22年4月1日をもって、当社の連結子会社であるアルボ株式会社と同じく当社の連結子会社である株式会社システムトラストの事業を承継させる会社分割を行いました。
2. 平成22年4月1日をもって、当社の連結子会社であるアルボ株式会社を存続会社として、同じく当社の連結子会社である株式会社五色屋を吸収合併を行いました。

(連結子会社の会社分割)

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

- ・アルボ株式会社
家庭紙・家庭紙加工品の卸売事業、日用雑貨品の卸売事業
- ・株式会社システムトラスト
家庭紙・家庭紙加工品の卸売事業、日用雑貨品の卸売事業

② 企業結合の法的形式

アルボ株式会社を承継会社とし、株式会社システムトラストを分割会社とする吸収分割

③ 結合後企業の名称

株式会社カルタス

④ 取引の目的を含む取引の概要

家庭紙製品卸売事業の経営資源を集約・統合することにより、更に機能を強化させ、事業展開の機動性を高めて、当社グループのシナジー創出につなげる。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合会計に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(連結子会社の合併)

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ・アルボ株式会社
家庭紙・家庭紙加工品の卸売事業、日用雑貨品の卸売事業
- ・株式会社五色屋
家庭紙・家庭紙加工品の卸売事業、日用雑貨品の卸売事業

② 企業結合の法的形式

アルボ株式会社を存続会社とし、株式会社五色屋を消滅会社とする吸収合併

③ 結合後企業の名称

株式会社カルタス

④ 取引の目的を含む取引の概要

家庭紙製品卸売事業の経営資源を集約・統合することにより、更に機能を強化させ、事業展開の機動性を高めて、当社グループのシナジー創出につなげる。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合会計に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う建物の原状回復義務等及び石綿障害予防規則等に基づくアスベストの除去義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を取得から7年から38年と見積もり、割引率は0.901%から2.308%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高 (注)	436百万円	445百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	29百万円
資産除去債務の履行による減少額	—	31百万円
時の経過による調整額	8百万円	8百万円
期末残高	445百万円	452百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、オフィスビルと倉庫等を所有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、138百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、120百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,879	1,841
	期中増減額	△38	△72
	期末残高	1,841	1,768
期末時価		1,725	1,644

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、オフィスビル等の建物の減価償却（45百万円）であります。
当連結会計年度の主な減少は、オフィスビル等の土地、建物の売却（27百万円）、オフィスビル等の建物の減価償却（49百万円）であります。
- 3 時価の算定方法
「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定業者に価格等調査業務を依頼した金額によるものです。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,249.33円	1,331.48円
1株当たり当期純利益金額	61.27円	78.74円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	673	865
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	673	865
期中平均株式数(千株)	10,992	10,991

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,732	14,635
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,732	14,635
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,991	10,991

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	212	131
受取手形	148	80
売掛金	12,873	14,525
商品及び製品	6,199	5,323
前渡金	539	683
前払費用	110	97
繰延税金資産	169	172
未収入金	1,966	2,125
短期貸付金	36	31
立替金	1,595	1,162
その他	21	17
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	23,864	24,342
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,883	7,900
減価償却累計額	△3,538	△3,666
減損損失累計額	△458	△458
建物(純額)	3,886	3,775
構築物	143	156
減価償却累計額	△108	△114
減損損失累計額	△6	△6
構築物(純額)	28	36
機械及び装置	186	196
減価償却累計額	△101	△120
機械及び装置(純額)	85	75
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	△14	△15
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	309	306
減価償却累計額	△202	△218
工具、器具及び備品(純額)	106	88
土地	4,982	4,970
リース資産	227	230
減価償却累計額	△104	△150
リース資産(純額)	122	79
有形固定資産合計	9,212	9,025

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	167	138
リース資産	11	8
その他	38	38
無形固定資産合計	218	184
投資その他の資産		
投資有価証券	1,399	1,594
関係会社株式	420	420
従業員に対する長期貸付金	2	2
破産更生債権等	2	2
長期前払費用	0	0
役員に対する保険積立金	287	297
差入保証金	738	736
敷金	592	602
長期預金	300	300
その他	62	60
貸倒引当金	△45	△48
投資その他の資産合計	3,762	3,967
固定資産合計	13,193	13,177
資産合計	37,057	37,519
負債の部		
流動負債		
支払手形	979	1,010
買掛金	9,308	9,186
短期借入金	10,850	10,655
リース債務	51	52
未払金	428	651
未払費用	755	762
未払法人税等	369	390
未払事業所税	10	9
未払消費税等	61	138
前受金	20	15
預り金	65	87
賞与引当金	275	244
役員賞与引当金	26	14
返品調整引当金	14	13
流動負債合計	23,217	23,234
固定負債		
長期未払金	4	4
リース債務	89	40

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金負債	715	671
退職給付引当金	60	81
役員退職慰労引当金	390	417
長期預り保証金	225	222
負ののれん	62	—
資産除去債務	421	438
固定負債合計	1,971	1,878
負債合計	25,189	25,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金		
資本準備金	1,321	1,321
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,321	1,321
利益剰余金		
利益準備金	212	212
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,067	1,003
別途積立金	2,525	2,525
繰越利益剰余金	5,401	5,878
利益剰余金合計	9,206	9,620
自己株式	△333	△333
株主資本合計	11,803	12,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	190
評価・換算差額等合計	65	190
純資産合計	11,868	12,407
負債純資産合計	37,057	37,519

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	105,163	105,753
手数料収入	1,769	1,744
不動産賃貸収入	202	205
売上高合計	107,135	107,703
売上原価		
商品期首たな卸高	5,233	6,199
当期商品仕入高	94,192	92,797
合計	99,425	98,997
商品期末たな卸高	6,199	5,323
差引	93,226	93,674
不動産賃貸原価	73	77
売上原価合計	93,299	93,751
売上総利益	13,836	13,951
返品調整引当金戻入額	17	14
返品調整引当金繰入額	14	13
差引売上総利益	13,839	13,952
販売費及び一般管理費	13,431	13,435
営業利益	407	516
営業外収益		
受取利息	18	17
受取配当金	31	33
仕入割引	426	428
受取賃貸料	35	35
負ののれん償却額	62	62
その他	24	17
営業外収益合計	599	595
営業外費用		
支払利息	96	92
社債利息	3	—
社債発行費償却	1	—
売上割引	84	87
その他	13	12
営業外費用合計	199	192
経常利益	808	919
特別利益		
固定資産売却益	—	21
投資有価証券売却益	23	—
貸倒引当金戻入額	27	—
特別利益合計	50	21

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	—	22
固定資産除却損	0	74
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	151	—
災害による損失	19	11
本社移転費用	—	12
その他	16	12
特別損失合計	187	132
税引前当期純利益	671	808
法人税、住民税及び事業税	270	396
法人税等調整額	93	△89
法人税等合計	363	306
当期純利益	307	501

【売上原価明細書】

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
減価償却費		45	61.7	48	63.1
租税公課		27	38.0	28	36.6
資産除去債務利息費用		0	0.3	0	0.3
不動産賃貸原価		73	100.0	77	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,608	1,608
当期末残高	1,608	1,608
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,321	1,321
当期末残高	1,321	1,321
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	1,321	1,321
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	1,321	1,321
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	212	212
当期末残高	212	212
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,067	1,067
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△63
当期変動額合計	—	△63
当期末残高	1,067	1,003
別途積立金		
当期首残高	2,525	2,525
当期末残高	2,525	2,525
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,181	5,401
当期変動額		
剰余金の配当	△87	△87
当期純利益	307	501
固定資産圧縮積立金の取崩	—	63

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	219	477
当期末残高	5,401	5,878
利益剰余金合計		
当期首残高	8,987	9,206
当期変動額		
剰余金の配当	△87	△87
当期純利益	307	501
当期変動額合計	219	413
当期末残高	9,206	9,620
自己株式		
当期首残高	△332	△333
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△333	△333
株主資本合計		
当期首残高	11,583	11,803
当期変動額		
剰余金の配当	△87	△87
当期純利益	307	501
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	219	413
当期末残高	11,803	12,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	170	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105	125
当期変動額合計	△105	125
当期末残高	65	190
評価・換算差額等合計		
当期首残高	170	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105	125
当期変動額合計	△105	125
当期末残高	65	190

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	11,753	11,868
当期変動額		
剰余金の配当	△87	△87
当期純利益	307	501
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105	125
当期変動額合計	114	539
当期末残高	11,868	12,407

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。